



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 広島県金融経済懇談会における挨拶 —

2019年7月3日

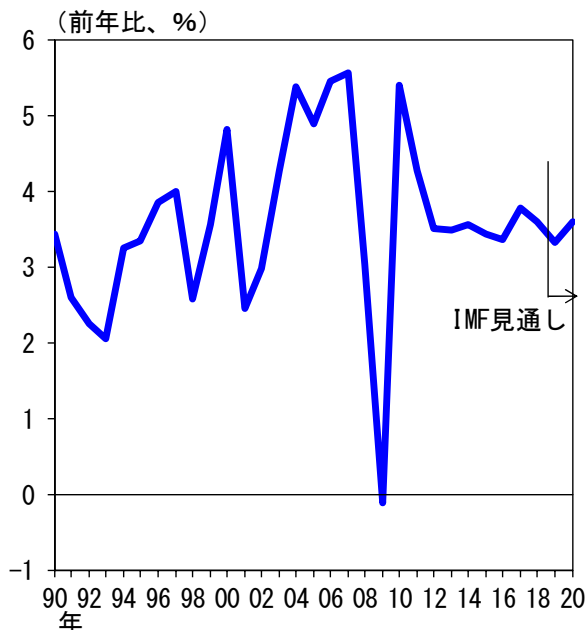
日本銀行 政策委員会審議委員

布野 幸利

図表1

IMFの世界経済見通し（2019/4月時点）

GDP成長率の推移



主要国成長率見通し

(前年比、%)

	2018年	2019年 [見通し]	2020年 [見通し]
世界	3.6	3.3	3.6
先進国	2.2	1.8	1.7
米国	2.9	2.3	1.9
ユーロエリア	1.8	1.3	1.5
日本	0.8	1.0	0.5
新興国・途上国	4.5	4.4	4.8
中国	6.6	6.3	6.1
ASEAN5	5.2	5.1	5.2

(注) ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
(資料) IMF

図表2

実質GDP



図表3

展望レポートの経済・物価見通し (2019年4月)

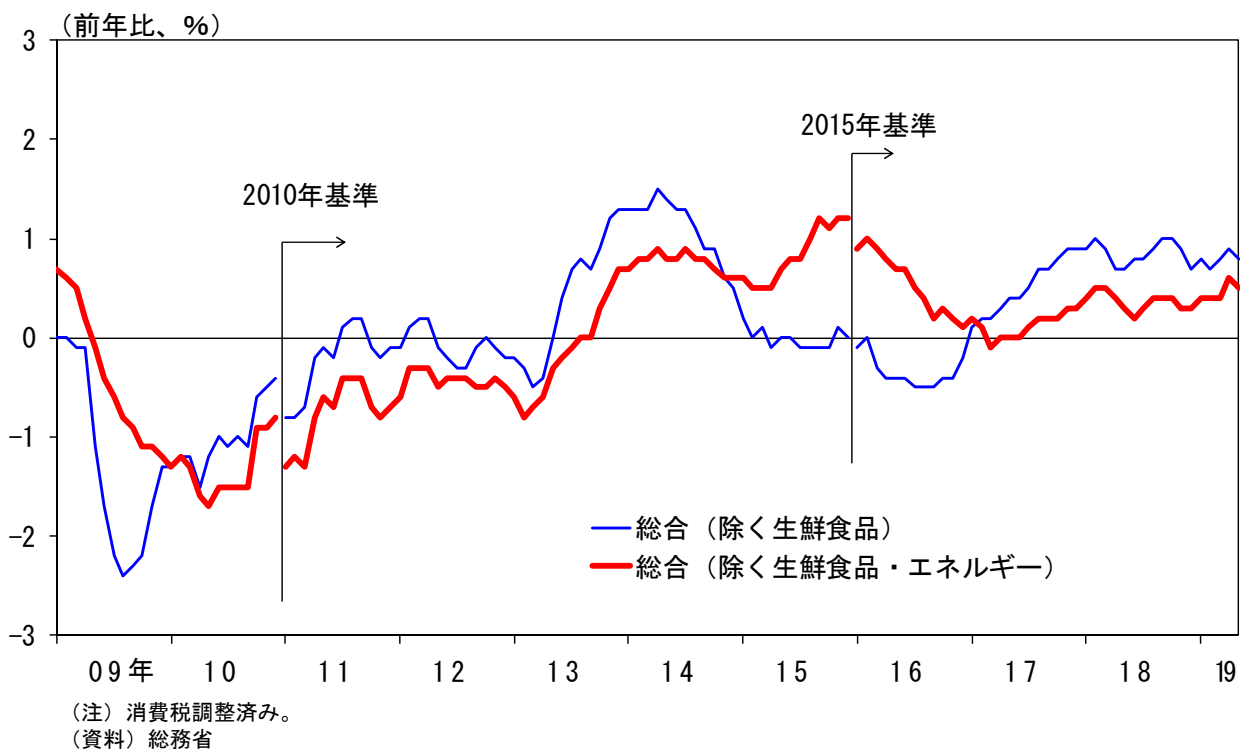
— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%。なお、< >内は1月時点の見通し。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費税率引き上げ・ 教育無償化政策の影響を除く ケース
2019年度	+0.8	+1.1	+0.9
	<+0.9>	<+1.1>	<+0.9>
2020年度	+0.9	+1.4	+1.3
	<+1.0>	<+1.5>	<+1.4>
2021年度	+1.2	+1.6	+1.6

(資料) 日本銀行

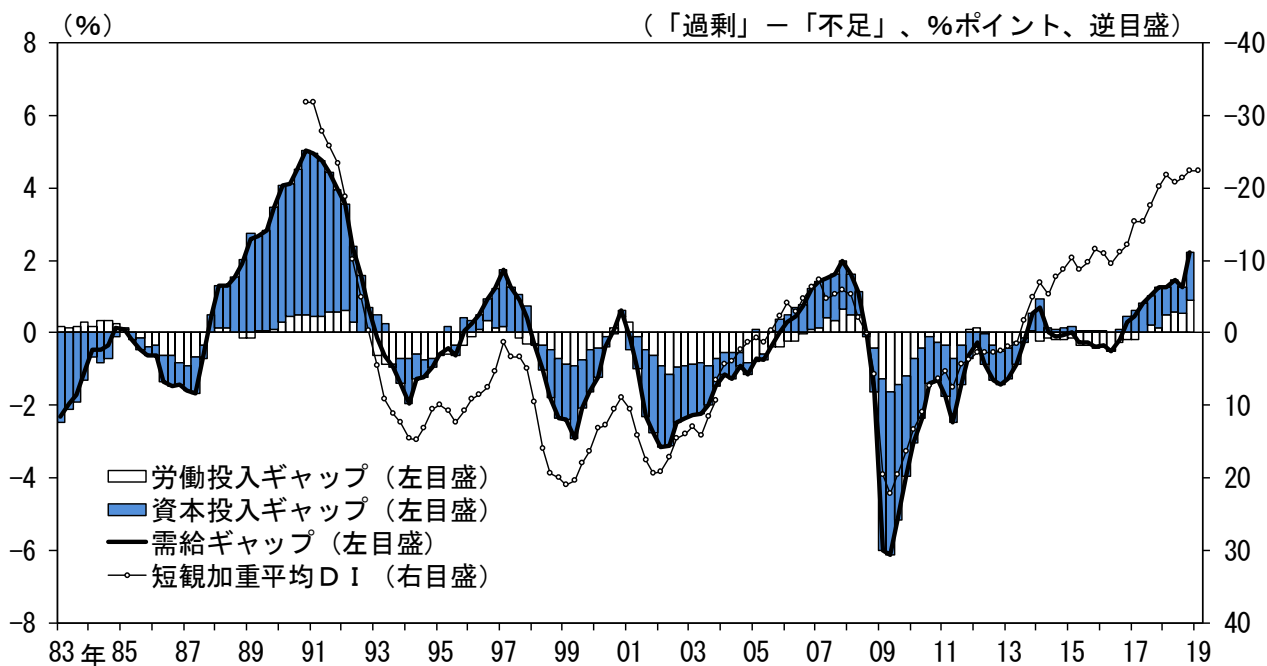
図表4

消費者物価



図表5

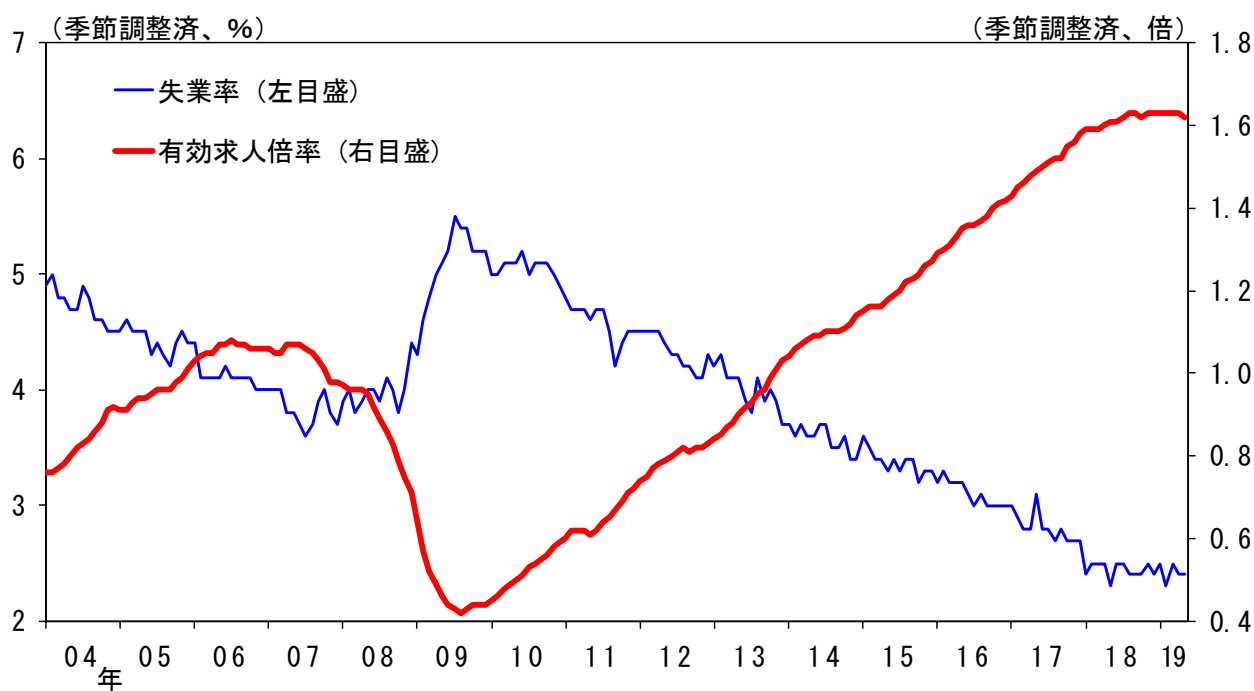
需給ギャップ



(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
2. 短観加重平均D I (全産業全規模)は、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均して算出。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(資料) 日本銀行

図表6

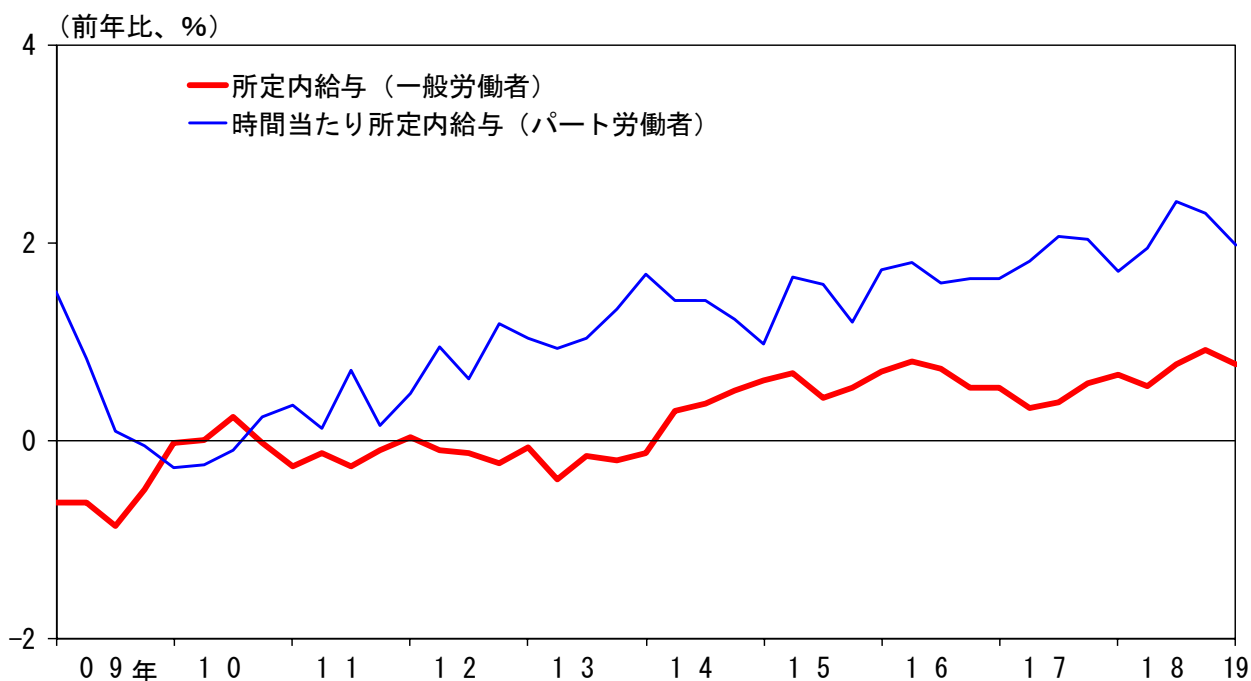
労働需給



(資料) 総務省、厚生労働省

図表7

賃金動向

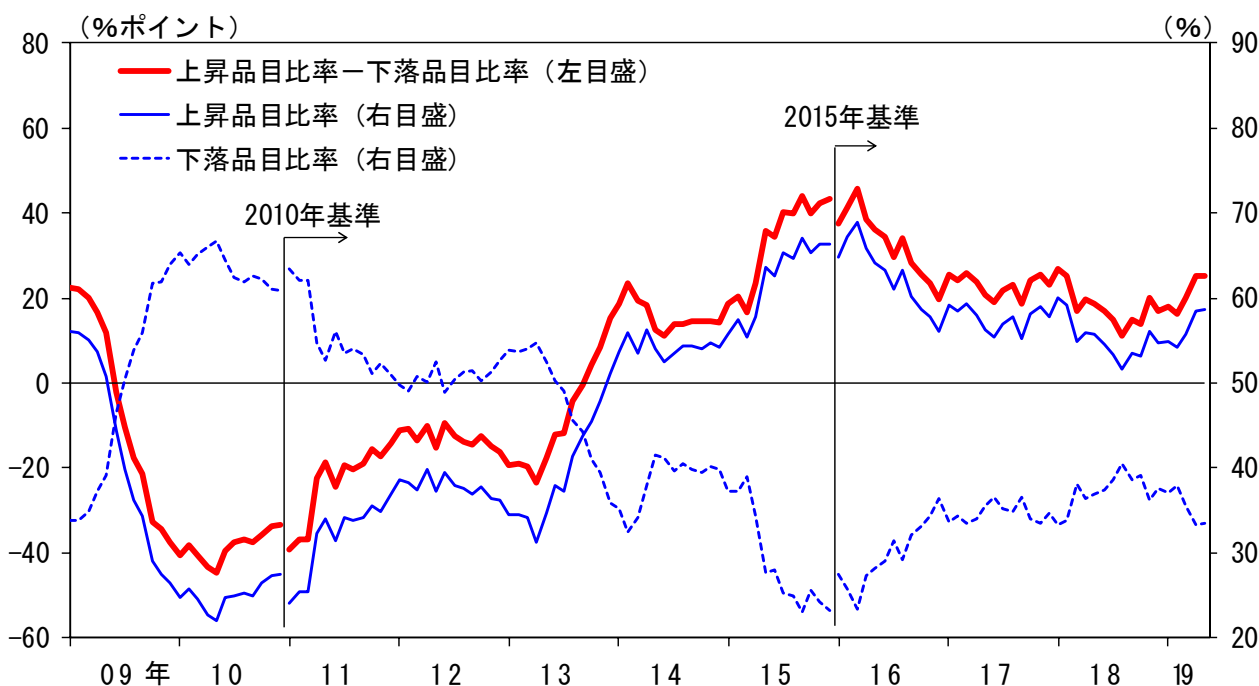


- (注) 1. 各四半期は、1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。
 2. 2013/1Q以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」を還元した再集計値。
 3. 2016/1Q以降は、共通事業所ベース。
 4. 2019/1Qは、3~4月の値。

(資料) 厚生労働省

図表8

上昇・下落品目比率



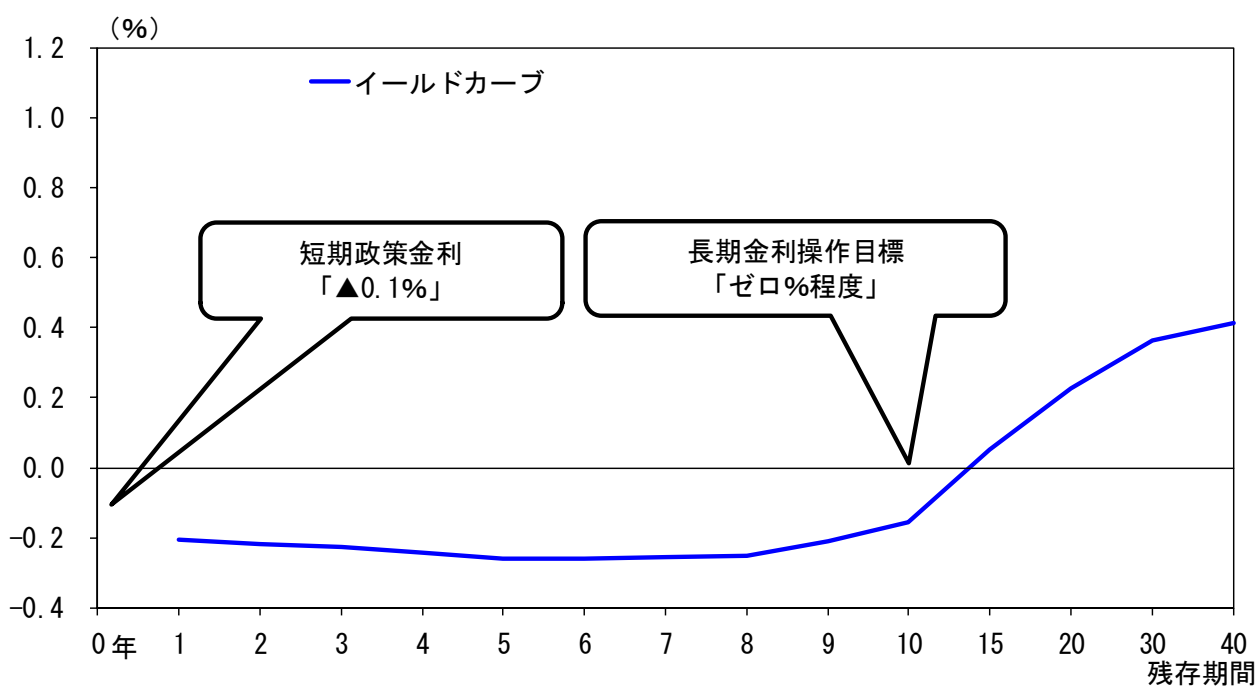
(注) 上昇・下落品目比率は、前年比上昇・下落した品目の割合 (CPI除く生鮮、消費税調整済み)。

日本銀行スタッフ算出。

(資料) 日本銀行、総務省

図表9

イールドカーブ・コントロール



(資料) Bloomberg

強力な金融緩和の継続

海外経済の動向など経済・物価を巡る不確実性は大きい
「物価安定の目標」の実現にはなお時間がかかる

強力な金融緩和の継続方針をより明確に示す

政策金利のフォワードガイダンスの明確化

「2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する。」

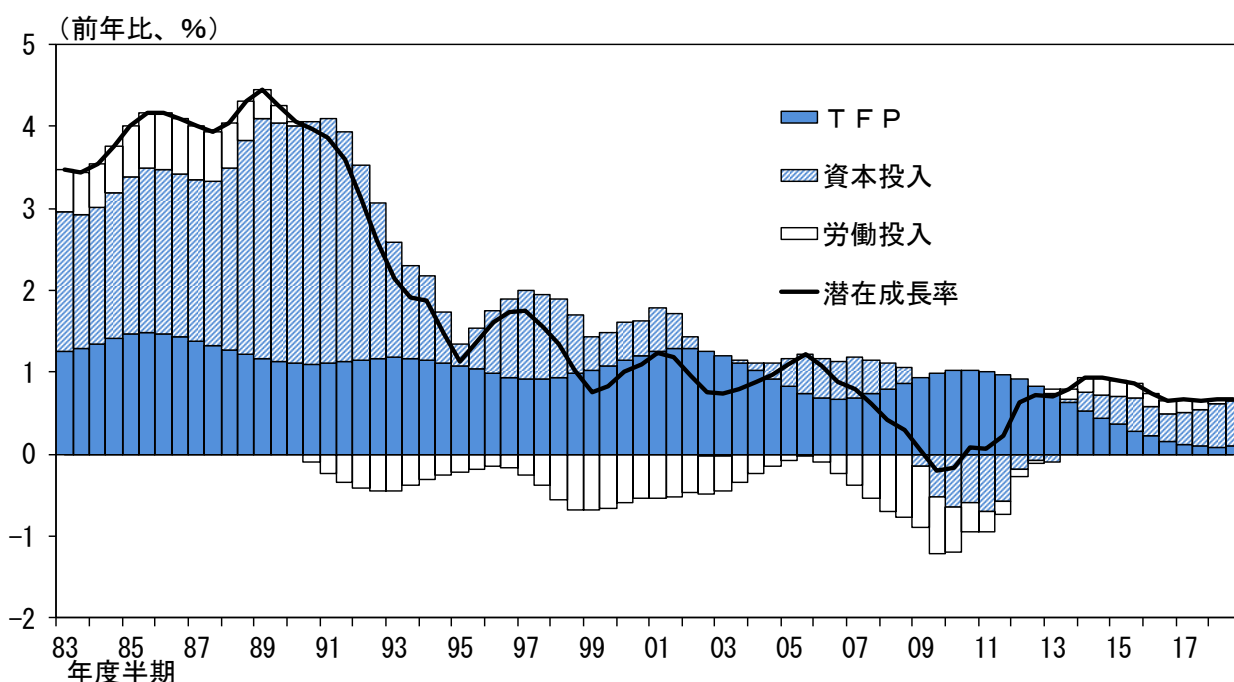
「海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する。」

強力な金融緩和の継続に資する措置の実施

- 円滑な資金供給・資産買入れの実施：①日本銀行適格担保の拡充
②成長基盤強化支援オペの利便性向上
市場機能の確保：③国債を一時的に貸し付ける制度の要件緩和
④ETF貸付制度の導入

図表11

潜在成長率



(注) 日本銀行スタッフによる推計値。2018年度下半期は、2018/4Qの値。

(資料) 日本銀行